# 総 務 費

- •総務管理費
- •徴税費
- •戸籍住民基本台帳費
- •選挙費
- •統計調査費
- •監査委員費

## 一 般 管 理 費

# 

### 1. 職員研修

令和6年度の職員研修は、職員が主体性を持ち職務に必要とされる能力を養成することに重点をおき研修を実施した。

	主	催		研 修 名	受研者数	実施方法等
大	ı İ ı	山 崎 町		新規採用職員研修	6人	集合研修(4日)
人	Щ			メンタルヘルス研修	26人	集合研修(1日)
				新規採用職員研修(人権・公務員倫理等)	4人	集合研修(1日)
				新規採用職員研修(地方自治法・地方公務員法)	8人	eラーニング
				若手職員前期研修(フォロワーシップ・コミュニケーション)	4人	集合研修(2日)
				若手職員前期研修(会計制度・契約事務)	7人	eラーニング
				若手職員後期研修(問題解決・政策形成)	4人	集合研修(1日)
				若手職員後期研修(クレーム対応・接遇)	2人	集合研修(1日)
				若手職員後期研修(防災・危機管理)	3人	オンライン(1日)
				中堅女性職員研修(キャリアデザイン・スキルアップ)	1人	集合研修(1日)
				中堅職員前期研修(後輩指導・調整力)	6人	集合研修(1日)
古 都	府市町	村 振 崩	協 仝	中堅職員前期研修(ファシリテーション)	6人	集合研修(1日)
기 기기	\  \  \  \  \  \  \  \  \  \  \  \  \  \	11 IX <del>X</del>	W Z	中堅職員後期研修(チームリーダーとしての役割)	3人	集合研修(1日)
				新任係長研修	2人	集合研修(2日)
				新任課長補佐研修(コンプライアンス・リスクマネジメント)	2人	集合研修(1日)
				新任課長補佐研修(メンタルヘルス)	1人	オンライン(1日)
				課長研修(マネジメント)	1人	集合研修(1日)
				課長研修(ハラスメント)	14人	eラーニング
				法制執務の入門(基本原理)	11人	eラーニング
				法制執務の基礎(読み方・作り方)	2人	オンライン(2日)
				自治体における訴訟実務	1人	集合研修(2日)
				保育士研修(スキルアップ)	3人	集合研修(1日)

主 催	研 修 名	受研者数	実施方法等
	エクセル(基礎)	1人	eラーニング
	木造家屋評価研修会	2人	集合研修(2日)
京都府市町村振興協会	市町村トップセミナー	5人	集合研修(1日)
	議会運営実務研修会	1人	eラーニング
	市町村監査委員研修会	3人	集合研修(1日)
京都府市町村職員厚生会	出前健康講座(運動経験ゼロでも座ってできる運動不足対策)	25人	集合研修(1日)
全国市町村国際文化研修所	災害対応の基本~新任職員のために~	1人	集合研修(3日)
主国印刷村国际文化训修月	令和6年度法令実務A(基礎)	1人	集合研修(5日)
京都府総務部自治振興課	マイナンバー情報連携セキュリティ研修	50人	eラーニング

### 2. 福利厚生

#### (1) 保健事業(職員健康診断)

事業名	実 施 年 月 日	受 診 者 数		
職員定期健康診断	117人			
胃部検診	令和6年11月7日·8日	21人		
大腸がん検診	令和6年11月7日·8日	47人		
特殊健康診断	令和7年1月21日	27人		

### (2) その他(大山崎町職員厚生会事業)

事 業 名	実 施 年 月 日	参 加 者 数
総会(書面開催)		140人

### **3. 条例等制定件数**(令和6年1月1日~令和6年12月31日)

区	分	制定	全 部 改 正	一部改正	廃 止	計
条	例	1	0	29	0	30
規	則	0	0	8	0	8
規	程	1	0	0	0	1
	計	2	0	37	0	39

### 4. 自衛官募集事務事業

我が国の平和と独立を守り、国の安全を保つため、直接侵略及び間接侵略に対し我が国を防衛することを主たる任務とする自衛官を募集するため、「広報おおやまざき」に募集記事を掲載した。

○「広報おおやまざき」掲載回数:4回

### 5. 情報公開事務経費

町が保有する情報を公開することにより、町民参加による、より公正で開かれた町政を実現するとともに、町行政の説明責任を全うし、町民と町との信頼関係を深めることを目的に、平成12年12月に「大山崎町情報公開条例」を制定し、翌平成13年4月から施行している。

#### (1) 令和6年度 情報公開制度における情報公開の請求件数

			決定区	分件数			審査	/F	青報任意	的公開回	回答区分	件数 ※	2	審査	請求件数
実施機関	公開	部分 公開	非公開	不存在	請求 拒否	取下げ	請求	公開	部分公開	非公開	不存在	取下げ	請求 拒否	請求	<b>*</b> 1
町長	35	2	2	4											39
教育委員会	16	2		1											18
選挙管理委員会															
公平委員会															
監査委員															
固定資産評価審査委員会															
農業委員会															
水道事業管理者	19														19
議会	3	2	1	1			1								7
合計	73	6	3	6	0	0	1								83

- ※1 1件の情報公開請求に対し複数の決定区分となる場合があるため、請求件数と決定区分件数の合計は必ずしも合致しない。
- ※2 情報任意的公開回答とは、条例施行日(平成13年4月1日)前における公文書(情報)についての請求に対する回答をいう。 空欄は、「0」を示す。

### (2) 令和6年度 情報公開審査会

審査請求に対し、請求内容を審議する審査会を開催した。 開催回数 2回

### 6. 個人情報保護事務経費

個人情報の保護に関する法律の改正に伴い、令和5年4月1日からはこれまでの「大山崎町個人情報保護条例」に基づく運用から個人情報保護法に基づく運用に変更となったため、令和5年3月に「大山崎町個人情報の保護に関する法律施行条例」を制定した。個人の人格尊重の理念のもとに、町が保有する個人情報の適正な取り扱いの確保を図るとともに、個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的として、個人情報保護制度を運用している。

#### (1) 令和6年度 個人情報保護制度における個人情報の開示請求件数

実施機関		決定区	分件数		<ul><li>取り下げ</li></ul>	審査請求	請求件数	
天( <b>)</b>	開示	部分開示	不開示	不存在	1 40 1 ()	<b>番</b> 旦雨水	明小干奴	
町長	2						2	
教育委員会								
選挙管理委員会								
公平委員会								
監査委員								
固定資産評価審査委員会								
農業委員会								
水道事業管理者								
議会								
合計	2						2	

空欄は、「0」を示す。

#### (2) 令和6年度 個人情報保護運営審議会

死者の個人情報の取扱いについて検討するため、個人情報保護運営審議会を開催した。 開催回数 1回

### 文書広報費

### 企画財政課

### 1. 文書広報活動経費

(1) 広報誌発行事業

町の方針、施策を住民に伝える手段として、「広報おおやまざき」を毎月1日に発行し、シルバー人材センターの手配りにより各戸に配付した。紙面形態は、A4版の一色刷り (表紙・裏表紙のみカラー)。発行部数は7,470部。主な内容は次のとおり。

発行日	ページ数	主な内容
令和6年 4月1日(677号)	24ページ	▼春 大山崎めぐり ▼大山崎町議会「議会報告会」を開催します ▼手話教室入門編のお知らせ
5月1日 (678号)	28ページ	▼令和6年度一般会計当初予算 ▼令和6年度個人住民税の定額減税について ▼水道料金を減免します ▼あなたの身近な相談相手 民生児童委員
6月1日 (679号)	24ページ	▼大山崎町出前講座 ▼国民健康保険税について ▼町内スポーツ大会のご案内 ▼令和6年度がん検診
7月1日 (680号)	24ページ	▼わくわくサマー!夏休み特集 ▼後期高齢者医療制度のお知らせ ▼福祉医療制度のお知らせ ▼がん検診のお知らせ
8月1日 (681号)	28ページ	▼フィリピン共和国ファミー市長ら来訪 ▼8月は「人権強調月間」です ▼ふるさとを守るチカラ大山崎町消防団 ▼耐震診断・耐震改修について
9月1日 (682号)	28ページ	▼知っていますか?合理的配慮のこと ▼中御公民館講座 ▼大山崎町20%プレミアム付き「ララン商品券」を発行します! ▼2024年パリオリンピックフェンシング男子フルーレ団体で金メダル獲得
10月1日 (683号)	28ページ	▼令和7年度保育所等の新規入所申し込みを受け付けします ▼令和7年度放課児童クラブ入会案内について ▼窓の断 熱改修費用を補助します
11月1日 (684号)	28ページ	▼令和5年度決算 ▼太陽光発電·畜電池購入助成事業が拡大されました ▼高齢者向け予防接種のお知らせ ▼年金のお悩み相談室

12月1日 (685号)	24ページ	▼「優しい言葉で笑顔の輪を広げよう」12月4日~10日は人権週間です ▼指定ごみ袋の使用について ▼大山崎町公式 LINE友達登録キャンペーン
令和7年 1月1日(686号)	24ページ	▼令和7年 新年のごあいさつ ▼町長がかける!新春特別対談 アサヒグループ大山崎山荘美術館 ▼令和6年度大山 崎町総合防災訓練
2月1日 (687号)	28ページ	▼町長がかける!特別対談 ▼令和7年 大山崎町二十歳を祝う会 ▼所得税の確定申告
3月1日 (689号)	28ページ	▼その気持ち、ひとりで抱えないで。-3月は自殺対策強化月間です ▼国民健康保険のお知らせ ▼全力キラリ★ふたりの物語

### 2. ホームページ運営事業

平成29年3月31日にリニューアルしたホームページを公開しており、引き続き多様な閲覧者にとって「見やすい」「探しやすい」「使いやすい」ホームページ作成に努めた。

### 3. 町歌・音頭普及事業

令和6年度は音頭保存会への派遣要請はなかった。

## 財 産 管 理 費

# 

### 1. 財産の取得・処分の状況

### (1) 土地の取得

用	途	別	面	積	備	考
公園(円明寺均	也区)			207.00 m <sup>2</sup>	開発行為に伴う帰属による取得	
その他の施設	(史跡大山崎瓦第	窯跡地)		$3.00 \text{ m}^2$	地積更正によるもの	
その他の施設	(ごみ集積所)			$10.34 \text{ m}^2$	開発行為に伴う帰属による取得	

### (2) 建物の取得

用	途	別	面	積	備	考
その他の施設	(大山崎留守家原	庭児童保育舎)		170.56 m²	大山崎留守家庭児童保育舎の用途	金設定及び更正によるもの

### (3) 建物の滅失

用	途	別	面	積	備	考
学校(大山崎/	小学校)		$\triangle$	192.36 m²	用途廃止による滅失	

### 2. 自動車の管理状況

#### (1) 管理状況

各事業所に車両台数に応じて安全運転管理者等を選任する事になっており、現在役場に安全運転管理者・副安全運転管理者を各1名選任し、運転日誌の作成・定期点 検整備の実施・安全運転教育の推進等を指導している。

#### (2) 事故の状況

令和6年4月1日~令和7年3月31日までの公用車の事故は、4件である。

#### (3) 自動車の保有状況

令和7年3月31日現在の公用車保有台数は32台である。各課の車両内訳は、次のとおりである。

(単位:台)

所属			車種	自動東用	自動東用	自動貨物	自動動物	自新用途	軽四輪車	自 転 車付	計
議	会 事	務	局		1						1
総	務		課		1				3		4
企	画財	政	課	2						1	3
経	済 環	境	課			2	1	2	2		7
福	祉		課						1		1
健	康		課							2	2
建	設		課						2	1	3
生	涯 学	習	課	1		1	1			1	4
消	防		団					7			7
	計			3	2	3	2	9	8	5	32

### 3. 町所有物件建物災害共済加入状況

加 入 数	保 険 総 額	保 険 料	保 険 期 間
44件	15,091,308,000円	2,197,643円	令和6年7月19日~令和7年7月19日

### 4. 財産管理工事概要

実績なし。

### 5. 負担金の状況

公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行う乙訓土地開発公社に対し、事務費(運営費)を負担した。 負担金: 2,345,000円

### 企 画 費

### 企 画 財 政 課 経 済 環 境 課

#### 1. 広域連携事業

(1) 京都都市圏自治体ネットワーク

広域的な生活圏として一定のまとまりをもつ京都都市圏の発展を図るため、圏域住民や企業等のニーズに対応した京都都市圏自治体ネットワークの形成に取り組むことを 目的とした集まりで、本町も参画している。

・京都都市圏自治体ネットワークの事務局である京都市ホームページ(https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000223730.html)にて構成自治体の観光情報などの情報 提供を行っている。

### 2. まちづくり推進事業

(1) 出前講座の実施

平成19年3月30日に制定した大山崎町出前講座実施要綱に基づき出前講座を実施。

令和6年度においては、次のとおり9件実施した。

実施日	テーマ	担当課
6月29日	災害に備えて	総務課
7月9日	大山崎の水について	上下水道課
8月21日	まちづくりと都市計画	建設課
9月26日	下水道事業の概要について	上下水道課
12月1日	災害に備えて	総務課
12月5日	健康保険制度の概要	健康課
12月11日	障がい者福祉制度	福祉課
1月8日	生活保護制度	福祉課
2月5日	介護保険制度の概要	健康課

### (2) 住民との協働を進める事業

京都府地域交響プロジェクト交付金事業に採択された団体に大山崎町地域力再生事業補助金を交付した。

補助団体数 2 団体

補助金額合計 190,000円

#### (3) 大山崎町高齢者運転免許証自主返納支援事業

昨今多発している高齢者のドライバーによる交通事故の防止を図るため、運転免許証を自主返納した高齢者にタクシー利用券を交付している。 タクシー利用券の交付は、令和2年度で終了し、令和3年度からは、対象となる事業者へ利用券の利用金額に応じた経費を支出している。

支出合計 3.800円

(4) 大山崎町地域公共交通利用促進事業

新型コロナウイルス感染症の影響による公共交通利用者の減少や物価高騰の影響により厳しい経営が続く町内を運行する公共交通事業者を支援するために、路線バスの高齢者定期券購入額の一定割合の助成及びバスから乗り継いでタクシーを利用する際のタクシー初乗り運賃分の助成を行った。

·高齢者定期券等購入補助金

補助対象件数 71件 補助金額合計 509,000円

•高齢者公共交通乗継支援事業

補助対象件数 26件 補助金額合計 43,000円

(5) 宝寺踏切交通対策協議会

宝寺踏切周辺の交通安全に関する協議等を行うため、宝寺踏切と関係のある機関及び団体で構成する協議会を開催した(書面開催)。 警備員の配置の年間計画及び配置体制についての協議を行った。

(6) 花と緑のまちづくり事業

行政だけでなく、住民、地域団体、事業者等地域に関わる方々と連携し、それぞれの持っている特色を活かし、協働により緑を育み魅力ある生活環境をつくり上げるため、「花と緑のまちづくりサポーター」の協力のもと、住民を対象にガーデニング教室を開催した。

(7) ふるさと納税

「ふるさと納税制度」を活用し、本町のPRと地域活性化を図るため、大山崎町「天王山」ふるさと応援寄附金要綱に基づき、本町を応援いただける方からの寄附を募り、寄附いただいた方に対し、感謝の気持ちを込めて返礼品をお贈りした。

寄附件数 381件 寄附額 19.333,000 円

(8) 企業版ふるさと納税

本町の実施するまち・ひと・しごと創生寄附活用事業に対して企業が寄附を行い、当該企業の法人関係税から寄付額について税額控除される仕組みのもの。

客附件数 4 件

寄附額 3,476,800円

寄附対象事業 「大山崎町が子育て世代に選ばれるまちの推進事業」

(9) 大山崎町地下水利用対策協議会への補助金

大山崎町の地下水の保全を図り、地下水の汚染及び地盤沈下の防止等に資することを目的に設置している大山崎町地下水利用対策協議会に補助金を交付した。 補助金額 18,000円

(10) 大山崎町住民参加のまちづくり促進事業補助金

住民参加のまちづくりを促進するため、まちづくりの課題(公共課題)の解決につながる活動に取り組む団体に対して補助金を支出し、その活動を支援した。

補助団体数 6 団体

補助金額合計 210,150円

(11) 地域活性化事業補助金

地域の人と人とのつながりを創出するイベント等を実施する団体へ大山崎町地域活性化事業補助金を交付した。

補助団体数 2 団体

補助金額合計 1,000,000円

(12) 令和6年度 大山崎町行財政改善委員会

大山崎町行財政改革大綱の策定に向けて、その内容を調査審議するため、大山崎町行財政改善委員会を開催した。

開催回数 3回

(13) 令和6年度 大山崎町地域創生推進会議

まち・ひと・しごと創生法に基づき、「人口ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進について有識者の意見を聴取するために、大山崎町地域創生推進会議を 開催した。

開催回数 1回

(14) 令和6年度 大山崎町地域公共交通会議

地域の需要に応じた住民の生活に必要なバス等の旅客輸送の確保や利便の増進を図り、地域の実情に即した旅客輸送サービスの実現に必要となる事項を協議するた め、大山崎町地域公共交通会議を開催した。

開催回数 7回

#### (15) 町営バス実証実験

令和6年10月1日から、町内を運行する路線バスの一部が廃止されることを受け、地域の実情に即した新たな交通サービスの導入を検討するため、町営バスの実証実験を 実施した。

利用状況(令和6年10月1日から令和7年3月31日)

(単位:人)

利用月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	2,067	1,816	1,699	1,541	1,488	1,654	10,265

#### 3. 平和施策推進事業

本町では、平成7年に「大山崎町非核平和宣言」を宣言し、平和施策推進の事業を実施している。

(1) 映画上映会及び語り部による講話

8月9日に、戦争の悲惨さを後世に伝え、平和に対する理解を深めてもらうために、中央公民館にて、「夏服の少女たち ヒロシマ・昭和20年8月6日」を上映するとともに、歴 史資料館館長の講話を実施した。

(2) 平和に関するパネル展事業

8月5日~8月15日の期間、大山崎町役場1階ロビーにおいて、平和に関するパネル「大阪大空襲体験画展~そのとき、人々は何を見たのか~」を展示した。

(3) 平和のいしずえ展

8月6日~8月25日の期間、大山崎町歴史資料館において、戦時中の情報統制のなか、当時の人々が戦局や前線の様子を少しでも知ろうとした様子から、平和の尊さを考えるため、戦時中の文学作品や雑誌を展示した。

(4) 平和の折鶴

住民が持参された折り鶴約1,850羽を「平和の折鶴」として広島市へ送った。

### 電 子 計 算 費 総務課

#### (1) 基幹系システム

市町村の基幹となる業務処理システム(住民記録、税業務系、福祉系)を京都府内の市町村で共同化を行い、制度改正等のシステム改修の効率化及び維持経費の削減を図る。

#### (2)情報セキュリティ

マイナンバー利用事務系(住民記録、税業務系、社会保障等)においては、原則、他の領域との通信を遮断した上で、端末からの情報持ち出し制限や端末への二要素認証の導入等を図ることにより、個人情報流出を防止。

インターネット接続口を京都府に集約した上で、自治体セキュリティクラウドを構築し、インターネットとの通信経路を分割することにより、高度なセキュリティ対策を実現。

## 公平委員会費

## 監査室

### 1. 定例会

内	容	開催日	開催場所	出席人数
大山崎町公平委員	会定例会(第1回)	令和6年6月21日	大山崎町役場	6人
大山崎町公平委員	会定例会(第2回)	令和7年2月13日	大山崎町役場	6人

 基
 企
 画
 財
 政
 課

### 1. 基金の運用状況

(1) 基金の現在高 (単位 : 円)

	X	分	財政調整基金	減債基金	公共施設整備基金	社会福祉事業基金	緑の保全基金	水資源保全基金	自転車等駐車場基金	合 計
Í		A	1,133,449,834	1,446,906,981	123,474,133	23,709,315	5,025,580	443,246	30,080,877	2,763,089,966
	新規積立		365,798,000	30,969,000	17,293,000	0	2,666,012	730,947	0	417,456,959
積立金	利 子 積 立	•	576,325	722,786	56,726	1,185	1,203	109	7,247	1,365,581
	計	В	366,374,325	31,691,786	17,349,726	1,185	2,667,215	731,056	7,247	418,822,540
I	対 崩 し 額	i C	417,230,000	11,790,000	3,833,000	0	3,984,718	763,000	1,108,000	438,708,718
‡	曽 減 額 B — C )	D	▲ 50,855,675	19,901,786	13,516,726	1,185	▲ 1,317,503	▲ 31,944	<b>▲</b> 1,100,753	<b>▲</b> 19,886,178
<b>至</b>	分和6年度末 1 在 高	A+D	1,082,594,159	1,466,808,767	136,990,859	23,710,500	3,708,077	411,302	28,980,124	2,743,203,788

<sup>※</sup>上記金額は、当該年度に係る出納整理期間内の積立等を含めたものであり、「財産に関する調書」(決算書)中の基金の現在高とは異なる。

### 経済環境課

### 1. 交通安全対策事業

推進項目	実 施 事 項	実 施 内 容						
関係機関・団体等との	総会等において 活動重点等の決定	○ 令和6年度 大山崎町交通対策協議会総会の開催 (R6.7.31)						
連絡調整と活動の推進	関係機関・団体等との 連絡調整	○ 乙訓交通安全対策事務担当者会議への出席(R6.9.7、R7.2.6)						
	広報活動の推進	○ 各種広報媒体(広報おおやまざき・ポスター・町ホームページ等)を活用して推進						
	春の全国交通安全運動の展開 <r6.4.6~4.15></r6.4.6~4.15>	<ul> <li>○ スローガン「京の春 ゆずる心で 交通事故」</li> <li>○ スタート式をイオンモール京都桂川1階にて実施(R6.4.5)</li> <li>○ 街頭啓発活動を阪急大山崎駅前及びJR山崎駅前で実施(R6.4.8)</li> <li>○ 広報おおやまざきへの啓発記事掲載</li> <li>○ 町内事業所等への運動推進依頼、ポスター・チラシを配布</li> <li>○ ポスターの掲示</li> </ul>						
交通安全啓発活動の 展開	夏の交通事故防止 府民運動の展開 <r6.7.21~7.30></r6.7.21~7.30>	<ul><li>○ スローガン「はんなりと どうぞ・どうもで 事故はなし」</li><li>○ 街頭啓発活動をJR山崎駅前実施(R6.7.26)</li><li>○ 町内事業所等への運動推進依頼、ポスター・チラシを配布</li><li>○ ポスターの掲示</li></ul>						
	秋の全国交通安全運動の展開 <r6.9.21~9.30></r6.9.21~9.30>	<ul> <li>○ スローガン「古都の秋 ゆずる心で 事故ゼロへ」</li> <li>○ スタート式をヌヴォトンテクノロジージャパン(長岡京市)で実施(R6.9.21)</li> <li>○ 街頭啓発活動を阪急大山崎駅前及びJR山崎駅前で実施(R6.9.24)</li> <li>○ 広報おおやまざきへの啓発記事掲載</li> <li>○ 町内事業所等への運動推進依頼、ポスター・チラシを配布</li> <li>○ ポスターの掲示</li> </ul>						
	年末の交通事故防止 府民運動の展開 <r6.12.1~12.10></r6.12.1~12.10>	<ul><li>○ スローガン 「ゆずりあう 心がつなぐ 京の道」</li><li>○ 街頭啓発活動を小倉橋交差点付近で実施 (R6.12.2)</li><li>○ 町内事業所等への運動推進依頼、ポスター・チラシを配布</li><li>○ 広報おおやまざきへの啓発記事掲載</li><li>○ ポスターの掲示</li></ul>						

推進項目	実	施	事	項		実	施	内	容	
	交通安全	府民運 展		行事  の	○ 交通安全府民運動	かに係る啓発活動	」の実施(街頭啓発	活動 計7回)		
交通安全啓発活動の 展開	その他	l交通安	全啓発	活動	<ul><li>関係機関と連携し</li><li>交通事故死ゼロを</li><li>通学指導(R6.4.12</li><li>交通安全教室(R6</li></ul>	目指す日に係る 2、R6.8.29、R7.2.	街頭啓発活動を五	条本交差点付近て	『実施(R6.9.30)	
					<ul><li>○ スローガン 「しない</li><li>○ 啓発看板の設置</li></ul>	ハ させない 迷鳥	<b></b>			
道路環境整備	他団体	との合同	司事業の	り実施	○ 主に乙訓地域の追	重携を強化し、合同	司活動を実施			
の推進	地域	に応じた へのき	た要望館 対応	<b></b> 箇所	○ 町内会・自治会・P	TA等からの要望	に対して、関係機同	関と協力して対策を	推進	
	その他	心道路	環境の	整備	<ul><li>○交通安全啓発の横</li><li>○自転車等放置禁止</li></ul>					

### 2. 阪急大山崎駅自転車等駐輪場利用状況

(単位:台)

	范	Ē	期	利	ļ	Ħ	_	時 利	用		
	自	転	車	バ	イ	ク	バー	イ ク (	カ み	備	考
	収容台数	契約台数	率(%)	収容台数	契約台数	率(%)	収容台数	月総台数	日平均率(%)		
令和6年4月	216	152	70.4	82	41	50.0	29	287	33.0		
5月	216	162	75.0	82	41	50.0	29	256	28.5		
6月	216	163	75.5	82	37	45.1	29	314	36.1		
7月	216	163	75.5	82	38	46.3	29	325	36.2		
8月	216	153	70.8	82	42	51.2	29	279	31.0		
9月	216	151	69.9	82	40	48.8	29	383	44.0		
10月	216	168	77.8	82	43	52.4	29	360	40.0		
11月	216	168	77.8	82	41	50.0	29	383	44.0		
12月	216	160	74.1	82	41	50.0	29	327	36.4		
令和7年1月	216	152	70.4	82	41	50.0	29	280	31.1		
2月	216	135	62.5	82	40	48.8	29	282	34.7		
3月	216	131	60.6	82	41	50.0	29	328	36.5		
合 計	2,592	1,858	71.7	984	486	49.4	348	3,804	35.9		

### 3. JR山崎駅自転車等駐輪場利用状況

(単位:台)

		定	期	利	用		_		時	利		用		
	自	転	車	バ	イ	ク	自	転	車	バ	イ	ク	備	考
	収容台数	契約台数	率(%)	収容台数	契約台数	率(%)	収容台数	月総台数	日平均率(%)	収容台数	月総台数	日平均率(%)		
令和6年4月	323	278	86.1	203	75	36.9	72	2,060	95.4	33	389	39.3		
5月	323	291	90.1	203	76	37.4	72	2,080	93.2	33	348	34.0		
6月	323	298	92.3	203	77	37.9	72	1,978	91.6	33	329	33.2		
7月	323	287	88.9	203	70	34.5	72	2,348	105.2	33	364	35.6		
8月	323	291	90.1	203	72	35.5	72	2,496	111.8	33	350	34.2		
9月	323	289	89.5	203	75	36.9	72	2,396	110.9	33	431	43.5		
10月	323	289	89.5	203	78	38.4	72	2,249	100.8	33	462	45.2		
11月	323	286	88.5	203	81	39.9	72	2,156	99.8	33	413	41.7		
12月	323	283	87.6	203	82	40.4	72	2,261	101.3	33	363	35.5		
令和7年1月	323	280	86.7	203	71	35.0	72	1,802	80.7	33	300	29.3		
2月	323	276	85.4	203	68	33.5	72	1,757	87.2	33	281	30.4		
3月	323	258	79.9	203	66	32.5	72	1,995	89.4	33	314	30.7		
合 計	3,876	3,406	87.9	2,436	891	36.6	864	25,578	97.3	396	4,344	36.1		

<sup>※</sup>平成11年10月1日に完成し、15年経過後の平成26年10月1日から、町の直営となった。

### 自治振興費 企画財政課

### 1. 自治振興推進経費

自治組織の育成を図るため、「行政協力員の報償金等の支給に関する規程」に基づき、報償金及び補助金を支出した。

(1) 報償金

①区長 3名 合計 57,000円

②区の代議員 19名 合計 152,000円

(2) 町内会・自治会事務費補助金

町内会·自治会 57団体 合計 1,070,978円

(3) 集会施設等管理補助金

集会施設 7か所 合計 70,000円

## ふるさとセンター費 | 企画財政課

### 1. 大山崎ふるさとセンター部屋別利用状況

	1	ſ									
年間	使用		使	用		室	名		合 計	時 間 帯 別 利 用	稼働率
開館日数	時間帯	会議室 1 ・ 2	会議室3	和 室 1	和 室 2	小会議室1	小会議室2	ホール南北		が 利 用 率 (%)	( % )
	あさ	365	73	60	42	67	57	55	719	28.1%	
365	ひる	365	127	53	33	97	162	86	923	36.1%	
303	よる	365	17	29	5	53	106	60	635	24.9%	29.7%
	計	1,095	217	142	80	217	325	201	2,277		
部屋別	利用率	100.0%	19.8%	13.0%	7.3%	19.8%	29.7%	18.4%		-	

注:利用率の計算については、下記のとおりです。

部屋別利用率・・・・・・ 部屋毎の使用合計÷(年間開館日数×3)

3: 朝、昼、夜の3区分を指す

時間帯別利用率····· 使用時間帯別合計÷(年間開館日数×7)

7: 部屋の数

稼働率······ 使用室総合計÷(年間開館日数×3×7)

## 物価高騰対応定額減税補足給付金給付事業費

### 企画財政課

デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、定額減税しきれないと見込まれる方に対し、給付金を給付する。

給付金の種類	対象者	給付額	給付時期	受給対象者数	支出額(扶助費)
人川崎町 正領	定額減税可能額が減税前税額を上回る(減税しきれない)と見込まれる 所得税/住民税の納税義務者		令和6年9月 ~令和6年12月	2,772人	124,700,000円

税 務 総 務 費

税住民課

賦 課 徴 収 費

監 査 室

### 1. 委員会開催状況

内容	開催日	開催場所	出席人数
令和6年度 大山崎町固定資産評価審査委員会定例会	令和6年10月7日	大山崎町役場	7人

### 2. 研修会

	名 称	開催日	開催場所	参加者数	研 修 内 容
					・固定資産税制度の現状と課題等
↑ 令和6年度	固定資産評価審査委員会運営研修会	令和6年6月3日 ~8月30日	ナッラハ・年校	4 1	<ul><li>固定資産評価の基礎知識</li></ul>
7 和0平度	回足員座評個審宜安貝云連呂伽修云		オンライン研修	4人	・審査委員会の運営について
					•固定資産税関係判例解説

### 3. 町税決算の状況

(単位:千円)

区分	令和2年	<b>F</b> 度	令和3年	<b></b>	令和4年	<b></b>	令和5年	<b></b>	2	令和6年度	<u> 中</u> [匹・[1]
	決算額	増減率(%)	決算額	増減率(%)	決算額	増減率(%)	決算額	増減率(%)	決算額	構成比(%)	増減率(%)
1 町 民 税	1,094,919	<b>▲</b> 9.7	1,144,176	4.5	1,061,482	<b>▲</b> 7.2	1,156,979	9.0	973,939	32.1	<b>▲</b> 15.8
(1) 個人均等割	29,615	0.2	28,596	<b>▲</b> 3.4	29,127	1.9	29,375	0.9	25,776	0.9	<b>▲</b> 12.3
(2) 個人所得割	856,876	1.1	828,849	<b>▲</b> 3.3	846,806	2.2	880,272	4.0	851,691	28.1	<b>▲</b> 3.2
(3) 法人均等割	52,969	9.9	57,443	8.4	51,954	<b>▲</b> 9.6	48,749	<b>▲</b> 6.2	49,915	1.7	2.4
(4) 法 人 税 割	155,459	<b>▲</b> 45.9	229,288	47.5	133,595	<b>▲</b> 41.7	198,583	48.6	46,557	1.5	<b>▲</b> 76.6
2 固定資産税	1,440,161	<b>▲</b> 1.2	1,761,411	22.3	1,958,162	11.2	1,903,528	<b>▲</b> 2.8	1,840,439	60.7	<b>▲</b> 3.3
(1) 純固定資産税	1,437,547	<b>▲</b> 1.2	1,758,797	22.3	1,955,548	11.2	1,900,914	<b>▲</b> 2.8	1,837,825	60.6	<b>▲</b> 3.3
ア土地	660,984	<b>▲</b> 1.0	685,794	3.8	664,115	<b>▲</b> 3.2	672,733	1.3	672,155	22.2	<b>▲</b> 0.1
イ 家 屋	437,286	1.8	479,234	9.6	540,695	12.8	548,794	1.5	546,866	18.0	▲ 0.4
ウ 償却資産	339,277	<b>▲</b> 5.1	593,769	75.0	750,738	26.4	679,387	<b>▲</b> 9.5	618,804	20.4	<b>▲</b> 8.9
(2) 交 付 金	2,614	0.0	2,614	0.0	2,614	0.0	2,614	0.0	2,614	0.1	0.0
3 都市計画税	92,931	0.0	96,277	3.6	101,333	5.3	102,676	1.3	102,830	3.4	0.1
ア土地	60,582	▲ 0.9	61,552	1.6	61,204	▲ 0.6	62,006	1.3	62,206	2.1	0.3
イ 家 屋	32,349	1.6	34,725	7.3	40,129	15.6	40,670	1.3	40,624	1.3	<b>▲</b> 0.1
4 軽自動車税	26,062	5.2	27,135	4.1	29,031	7.0	29,796	2.6	31,398	1.0	5.4
ア 種 別 割	25,393	3.6	26,327	3.7	27,383	4.0	28,468	4.0	29,292	1.0	2.9
イ 環境性能割	669	147.8	808	20.8	1,648	104.0	1,328	<b>▲</b> 19.4	2,106	0.0	58.6
5 市町村たばこ税	77,516	5.2	82,278	6.1	87,178	6.0	88,757	1.8	85,228	2.8	<b>▲</b> 4.0
合 計	2,731,589	<b>▲</b> 4.5	3,111,277	13.9	3,237,186	4.0	3,281,736	1.4	3,033,834	100.0	<b>▲</b> 7.6

### 4. 賦課の状況

(1) 町民税の課税実績(令和6年度調定分)

### ア. 個 人

種別	均 等 割 のみ	所 得 割	計			
1里 カリ	納税義務者数(人)	納税義務者数(人)	納税義務者数(人)	課税額(千円)		
普 通 徴 収	456	1,703	2,159	167,775		
特 別 徴 収 (退職所得分を含む)	874	6,239	7,113	708,832		
計	1,330	7,942	9,272	876,607		

※ふるさと納税による町民税控除額 62,898千円

### イ. 法 人

均	等	割	納税義務者数(社) 279	課税額(千円) 49,806
法	人	锐 割	115	46,457
	計			96,263

### (2) 固定資産税

### ア. 土 地

	区分		令和5年度			令和6年度	
地目		地 積(m²)	評価額(千円)	課税標準額(千円)	地 積(m²)	評価額(千円)	課税標準額(千円)
_	般田	42,733	4,889	4,889	44,317	5,070	5,070
市	哲化区域田	64,659	3,137,018	1,024,838	62,392	2,940,365	967,132
_	般    畑	55,009	3,202	3,202	56,532	3,309	3,309
市	哲化区域畑	59,933	2,579,765	767,055	56,823	2,366,673	734,565
宅	地	1,526,393	114,638,223	40,153,916	1,535,115	116,624,099	40,419,812
池	沼	495	7	7	495	7	7
_	般 山 林	491,989	13,728	13,728	490,066	13,678	13,678
介	在 山 林	70,802	346,427	221,078	70,719	347,727	221,429
雑	種 地	220,640	9,675,604	6,451,827	219,800	9,578,863	6,341,804
	計	2,532,653	130,398,863	48,640,540	2,536,259	131,879,791	48,706,806
納税	義務者数(人)			4,831			4,878

但し、免税点以上のものとする。

### イ. 家屋

		区分		令和5年度		令和6年度				
構造			床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	1㎡当たりの平均価格 (円)	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	1㎡当たりの平均価格 (円)		
木		造	372,040	12,232,384	32,879	378,192	12,587,637	33,284		
非	木	造	728,954	28,523,075	39,129	724,308	28,163,624	38,883		
	計		1,100,994	40,755,459	37,017	1,102,500	40,751,261	36,963		
納税	義務者数	文(人)			5,738			5,796		

但し、免税点以上のものとする。

固定資産概要調書より

### ○令和5年中新増築・滅失分(令和5年1月1日~令和5年12月31日)

区	分	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	決定価格 (千円)	1㎡当りの平均価格 (円)	
	木 造	72	7,265	690,755	95,080	
新 築 分	非木造	12	3,571	372,214	104,232	
	計	84	10,836	1,062,969	98,096	
	木 造	1	31	1,781	57,452	
増 築 分	非木造	1	193	8,583	44,472	
	計	2	224	10,364	46,268	
	木 造	17	1,619	23,644	14,604	
滅 失 分	非木造	6	10,213	110,087	10,779	
	計	23	11,832	133,731	11,302	

固定資産概要調書より

### ウ. 償却資産

	区分	令和智	5年度	令和(	6年度		
種別		決定価格(千円)	課税標準額(千円)	決定価格(千円)	課税標準額(千円)		
	構築物	4,189,575	4,186,964	4,403,076	4,403,076		
	機械装置	30,818,819	30,817,703	25,538,708	25,536,843		
町長が価格を 決定したもの	工具器具及び備品	3,108,614	3,108,091	3,670,764	3,670,764		
	そ の 他	94,714	94,714	92,605	92,605		
	小計	38,211,722	38,207,472	33,705,153	33,703,288		
総務大臣が	価格を決定したもの	決定したもの 10,521,319 10,289,000 10,649,844 10,4					
	計	48,733,041	48,496,472	44,354,997	44,138,244		
納 税	義務者数(人)		144	142			

但し、免税点以上のものとする。

固定資産概要調書より

### (3)都市計画税

区分	令和5	5年度	令和6年度		
種別	決定価格(千円)	課税標準額(千円)	決定価格(千円)	課税標準額(千円)	
土 地	130,249,113	62,862,198	131,727,372	63,183,343	
家 屋	40,748,062	40,738,252	40,734,753	40,725,073	
## H	170,997,175	103,600,450	172,462,125	103,908,416	
納税義務者数(人)		6,355		6,399	

但し、免税点以上のものとする。

固定資産概要調書より

### (4) 軽自動車税

### ア. 種別割

(単位:台、千円)

		原動	幾付自	転 車				軽 自 動 車				1、开门4七.74-	小哥山松石		
種別	特定小型	50 NIT	00 111	105 017	2	→ ±∧ ±-	→±∧± →±∧±		二 #		(農耕用)	(その他)	小型二輪	合計	
	原付目転 車	50cc以下	90cc以下	125cc以下	ミニガー	二輪車 三輪車	乗用営業	乗用自家	貨物営業	貨物自家		( ( ( )   ( )			
台数	8	1,464	71	615	15	236	0	0	1,947	27	376	17	2	213	4,991
課税額	16	2,928	142	1,476	56	849	0	0	20,368	100	1,938	41	12	1,278	29,204

### イ. 環境性能割

台数(台)	92
課税額(千円)	2,106

### (5) 市町村たばこ税

売上本数(千本)	13,008
課税額(千円)	85,228

### 5. 徴収の状況

### (1) 町税の徴収実績

	Ē	調定済額(千円)		Ţ	又入済額(千円)	)		徴収率	(%)	
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	D÷A ×100	E÷B ×100	F÷C ×100	前年度の 徴収率
税目別	A	В	С	D	E	F				
1 町 民 税	972,870	11,092	983,962	968,478	5,461	973,939	99.5	49.2	99.0	99.1
(1) 個人均等割	25,772	317	26,089	25,620	156	25,776	99.4	49.2	98.8	98.8
(2) 個人所得割	850,835	10,453	861,288	846,536	5,155	851,691	99.5	49.3	98.9	98.8
上記のうち退職所得分	9,314	0	9,314	9,314	0	9,314	100.0	-	100.0	100.0
(3) 法人均等割	49,806	167	49,973	49,837	78	49,915	100.1	46.7	99.9	100.0
(4) 法 人 税 割	46,457	155	46,612	46,485	72	46,557	100.1	46.5	99.9	100.0
2 固定資産税	1,839,372	9,873	1,849,245	1,836,783	3,656	1,840,439	99.9	37.0	99.5	99.5
(1) 純固定資産税	1,836,758	9,873	1,846,631	1,834,169	3,656	1,837,825	99.9	37.0	99.5	99.5
ア土地	671,765	3,611	675,376	670,818	1,337	672,155	99.9	37.0	99.5	99.5
イ 家 屋	546,548	2,938	549,486	545,778	1,088	546,866	99.9	37.0	99.5	99.5
ウ償却資産	618,445	3,324	621,769	617,573	1,231	618,804	99.9	37.0	99.5	99.5
(2) 交 付 金	2,614	0	2,614	2,614	0	2,614	100.0	ı	100.0	100.0
3 都市計画税	102,774	767	103,541	102,526	304	102,830	99.8	39.6	99.3	99.2
ア土地	62,172	464	62,636	62,022	184	62,206	99.8	39.7	99.3	99.2
イ 家 屋	40,602	303	40,905	40,504	120	40,624	99.8	39.6	99.3	99.2
4 軽 自 動 車 税	31,310	407	31,717	31,168	230	31,398	99.5	56.5	99.0	98.4
ア種別割	29,204	407	29,611	29,062	230	29,292	99.5	56.5	98.9	98.3
イ 環境性能割	2,106	0	2,106	2,106	0	2,106	100.0	-	100.0	100.0
5 市町村たばこ税	85,228	0	85,228	85,228	0	85,228	100.0	-	100.0	100.0
合 計	3,031,554	22,139	3,053,693	3,024,183	9,651	3,033,834	99.8	43.6	99.3	99.3

### 戸籍住民基本台帳費

### 税住民課

### (1) 月別請求件数(公用等の請求を除く)

(単位:件)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件	<b>数</b>	1,367	1,305	1,312	1,319	1,221	1,113	1,352	1,133	978	1,308	1,310	1,472	15,190

### (2) 請求事務内容

							請求	牛 数(件	=)	手数料 1件あたり	
種別	区				分		総数	うちコンビニ 交付	うち公用等	の金額 (円)	金 額(円)
	謄 本 (全部)	戸				籍	1,652	_	267	450	623,250
	席 平 (主部)	除	籍 •	原	戸	籍	902	_	307	750	446,250
	抄 本 (一部)	戸				籍	213	_	19	450	87,300
	少 个 ( 部)	除	籍 •	原	戸	籍	8	_	0	750	6,000
		受				理	91	_	1	350	31,500
戸 籍	諸 証 明	記	載	事	<u>.</u>	項	1	_	0	350	350
		そ		の		他	16	_	6	_	4,150
	広域交付戸籍	戸				籍	679	_	27	450	293,400
	<b>四域交</b> 的 户籍	除	籍 •	原	戸	籍	923	_	125	750	598,500
	電子証明書	戸				籍	0	_	0	400	0
	識別符号	除				籍	0	_	0	700	0
	謄 本 (全部)	住		民		票	2,591	453	227	300	709,200
	抄 本 (一部)	住		民		票	3,139	1,157	67	300	921,600
	少个(明)	除	住	闰	į.	票	491	_	104	300	116,100
		記	載	事	-	項	370	_	22	300	104,400
		閲				覧	79	_	0	_	3,450
住 民 票	   諸 証 明	不		在		住	1		0	300	300
	阳 皿 切	身				分	113		0	300	33,900
		附				票	726	_	351	300	112,500
		そ		の		他	30	_	2	_	8,150
	広域交付住民票	全				部	6	_	_	300	1,800
	四概文刊任氏宗	_				部	4	_	_	300	1,200

	<b>括</b> 則		72			請	求	件	数(件)	手数料 1件あたり		
種別		別	区		分	総	数	うちコンビニ 交付	うち公用等	の金額 (円)	金	額(円)
	<b>-</b> Π	础	登	録	証		583			300		174,900
'	即鑑	¥ <u>m</u> .	諸	証	明		4,101	1,261	4	300		1,229,100
			総	計			16,719	2,871	1,529	_		5,507,300

(3) マイナンバーカード交付数(令和6年4月1日~令和7年3月31日)

交付数(枚)	
1,481	

(4) 戸籍事務件数 (令和7年3月31日現在)

本籍数(戸)	本籍人口(人)
5,552	13,860

(5) 戸籍届出件数 (令和6年4月1日~令和7年3月31日)

出生	国籍留保	認知	養子縁組	養子離縁	縁氏続称	婚 姻	離婚	婚氏続称	死 亡
212	2	5	13	3	0	168	46	23	198

入 籍	分 籍	国籍取得	帰化	国籍選択	氏変更	名変更	転 籍	不受理	その他	合計(件)
54	4	0	3	2	3	1	78	0	10	825

### (6) 住民基本台帳等窓口届出等件数・人口

	人	П	届		出		件		数
	人口 (人)	世帯数 (世帯)	出生(人)	死亡 (人)	転入等 (人)	転出等 (人)	転居(人)	印鑑登録 (件)	合計 (件)
4月	16,627	7,325	17	14	83	53	17	66	250
5月	16,635	7,338	15	15	69	61	24	54	238
6月	16,627	7,340	25	9	39	63	25	43	204
7月	16,646	7,347	18	12	58	45	24	46	203
8月	16,615	7,330	17	14	35	69	15	43	193
9月	16,633	7,342	11	12	55	36	10	40	164
10月	16,629	7,352	6	14	57	53	13	50	193
11月	16,618	7,355	12	17	40	46	32	40	187
12月	16,627	7,363	10	14	46	33	16	42	161
1月	16,627	7,361	18	12	45	51	7	51	184
2月	16,595	7,351	10	20	35	57	8	49	179
3月	16,528	7,339	13	13	84	151	18	59	338
	計		172	166	646	718	209	583	2,494

注)人口、世帯数は、各月末現在

### (7) 住民基本台帳法に基づく人口移動

(単位:人)

	自 然	增 .	咸 数	社 会	增	减数	自然社会	人口
	出 生	死 亡	増減	転入等	転出等	増減	増減	(年度末現在)
平成27年度	139	157	<b>▲</b> 18	818	711	107	89	15,525
平成28年度	141	109	32	806	652	154	186	15,711
平成29年度	171	149	22	774	644	130	152	15,863
平成30年度	165	127	38	765	661	104	142	16,005
令和元年度	185	147	38	788	694	94	132	16,137
令和2年度	193	129	64	789	642	147	211	16,348
令和3年度	176	155	21	773	719	54	75	16,423
令和4年度	183	170	13	829	760	69	82	16,505
令和5年度	173	180	<b>▲</b> 7	768	672	96	89	16,594
令和6年度	172	166	6	646	718	<b>▲</b> 72	<b>▲</b> 66	16,528

### (8) 外国人住民国籍別人口及び世帯

(単位:人)

ŀ				国			籍		総数	世帯数 (世帯)
			ベトナム	韓国•朝鮮	ミャンマー	中 国	インドネシア	その他	松	世市奴 (世市)
	人	П	60	37	27	16	15	27	182	145

(令和7年3月31日現在)

## 選挙管理委員会費

### 総務課

選挙人名簿登録者数

(単位:人)

投	ť	票		区	男	女	計
第	1	投	票	区	1,338	1,357	2,695
第	2	投	票	区	1,787	1,904	3,691
第	3	投	票	区	2,614	3,017	5,631
第	4	投	票	区	769	809	1,578
合				計	6,508	7,087	13,595

(令和6年9月2日現在)

選挙啓発費

総務課

二十歳を祝う会出席者に対して、啓発冊子を配布した。

衆議院議員総選挙費

総 務 課

(単位:人、%)

選	性 別	当日有権者数	投票者数	投票率
	男	6,498	3,997	61.51
第50回衆議院議員総選挙 (令和6年10月27日)	女	7,080	4,287	60.55
	計	13,578	8,284	61.01

### 統計調査費 企画財政課

### 1. 基幹統計調査経費

(1) 基幹統計調査事業

調査名	調査期日	実 施 主 体	備考
①学校基本調査	令和6年5月1日	文部科学省	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として実施。 【調査対象校:小学校2校、中学校1校、幼稚園1園】
②経済センサス-基礎調査 (乙調査)	令和6年7月1日	総務省経済産業省	我が国のすべての産業分野における事業所の活動状態等の基本的構造を全国及び 地域別に明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情 報を整備することを目的として実施(乙調査の調査対象は、国及び地方公共団体の事 業所)。
③農林業センサス (農林業経営体調査)	令和7年2月1日	総務省	日本の農林業について農林産物の生産状況や、就業者の人数や年齢構成などの実態を明らかにすることを目的に、農林業に関する統計調査を実施(5年ごと)

### (2) 統計調査員確保対策事業

・町の登録調査員が、調査に関する知識を増やし、調査の技量を上達させられるよう、また積極的に調査へ協力できるよう、定期的に調査員だよりの郵送を行った。

## 監查委員費

### 監査室

### 1. 監査の業務状況

(1) 監査の内容

①例月出納検査

対		象	一般会計 特別会計 企業会計	(国民健康保 水道、下水道		後期高齢者医	<b>E療保険、各区</b>	財産管理)				
捡	木	日	令和6年	4月24日	5月29日	6月28日	9月26日	10月31日	11月29日	12月24日		
19	查	Ħ	令和7年	1月28日	2月28日	3月28日						

### ②定期監査

対	象	議会事務局、総務課(各区財産管理)、学校教育課(各小学校・中学校)、生涯学習課(中央公民館・体育館・歴史資料館)、福祉課(各保育所・福祉センター)、健康課(国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療保険事業・老人福祉センター・保健センター)、税住民課、企画財政課(ふるさとセンター)、会計課、経済環境課、建設課、上下水道課(水道事業・下水道事業)
監	査 日	令和6年 4月24日 5月29日 9月26日 10月31日 11月29日 - 令和7年 1月8日 1月28日 2月26日 3月28日

### ③決算審査

対		象	一般会計 特別会計 (国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険、各区財産管理) 企業会計 水道、下水道
			令和6年 6 月 3 日 ~ 6月21日企業会計及び資金不足比率に関する書類の事前審査
	查		6 月 28 日 企業会計及び資金不足比率に関する書類の監査委員による審査
審		日	7 月 1 日 ~ 7月5日 一般会計・特別会計及び財政健全化判断比率等の事前審査
台			7 月 8 日 ~ 7 月 11 日 一般会計・特別会計及び財政健全化判断比率等の監査委員による審査
			7 月 22 日 ~ 8 月 9 日 一般会計・特別会計・企業会計及び財政健全化判断比率等の監査委員による意見書調整
			8 月 21 日 一般会計・特別会計・企業会計及び財政健全化判断比率等の監査委員意見書提出
内		容	係数・資産確認、財務状況、財政健全化、予算執行状況、事業成果の確認並びに企業会計の財政状態と経営成績、経営健全化について

### (2) 監査委員等の事務研修

内 容	開催日	開催場所	出席人数
令和6年度「京都府町村代表監査委員会議」	令和6年10月8日	京都市	2人
令和6年度「市町村監査委員研修会」	令和6年10月11日	京都市	3人
「京都府町村監査委員協議会第26回定期総会」	令和7年2月3日	京都市	3人